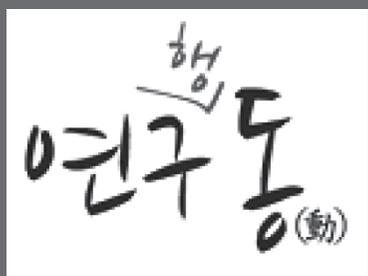


04

韓国における協同組合研究所

ICOOP 協同組合研究所の事例から
金亨美 (財団法人ICOOP協同組合研究所)



ICOOP 研究所 10 周年のスローガン
: 研究行動

韓国における協同組合研究所の事情

韓国には協同組合を研究対象にする民間研究所が多いとは言えない。元々は1961年に農協中央会調査部から始まり、2006年に設立された(株)農協経済研究所が最も大きい研究所であったが、2015年に法人を清算して農協中央会の未来戦略室に統合された。

信用協同組合中央会とセマウル金庫¹⁾中央会の研究所は一度清算されて中央会に統合されたものの、最近再び信協研究所、セマウル金庫研究所として独立した法人になった。

水産業協同組合中央会の調査部として出発した水産経済研究院もあり、こちらは水産業に関する調査研究、政策開発にも力を注いでいる。

これらの研究所はその機能が企業の研究所と共通する点が多い。何より母組織である協同組合中央会のニーズに対応する研究を主に遂行していて研究成果の公開も限定的であり、研究分野も協同組合運動を研究対象にしている場合は少ない。

一方、農協大学²⁾付設の「協同組合経営研究所」は、1979年から年1～2回『協同組合経営研究』を発刊しており、『協同組合学原論』(2013年)、『韓国農協のルーツと成立過程』(2015年)など協同組合叢書シリーズを発行した。

上記の協同組合より遅れて韓国の現代史に登場した生活協同組合運動のなかでは、2002年にハンサルリム生協から「モシムとサルリム研究所」(Center for the Web of Life)が設立され、「命の目線で、協同の方法で生・人・文明を新たにする知恵を探り、分かち合う」を目指して研究・出版活動を行っている。

また、1995年に独立した研究所として設立された韓国協同組合研究所は、韓国における協同組合の認識向上のために意味深い貢献をした。協同組合に関する理解が浅かった1990年代に、その研究所は「虹の協同文庫シリーズ」(1994～99年)という小冊子を10巻発行した。この文庫の筆者

たちが現在も韓国の労働運動、社会的経済、協同組合の分野でリーダーや研究者として活躍している。『西暦 2000 年における協同組合—レイドロー報告』の韓国版もこの研究所で初刊した (2000 年)。2010 年に韓国協同組合研究所が国会事務処から受託した「協同組合基本法に関する研究」が協同組合基本法の制定 (2011 年) 時に下敷きとなったことも特記すべきである。

2012 年 12 月 1 日に協同組合基本法が施行されて間もなく、ワーカーズコープのハッピーブリッジ協同組合が生まれた。ハッピーブリッジは韓国で人気あるフランチャイズ Noodles Tree Restaurant を運営する株式会社であったが、株式を社員同士で分配してワーカーズコープとして生まれ変わったのである。翌年に彼らは「HBM 協同組合経営研究所」を設立した。モンドラゴン大学と連携して 1 年間モンドラゴン大学から一人の教授を迎え入れて、ワーカーズコープの発展モデルの研究と教育活動を行ったことが特徴である。

協同組合に特化した研究所ではないが、2015 年 3 月に韓国ではカール・ポランニー社会経済研究所 (KPIA ; Karl Polanyi Institute in Asia) が協同組合として創立した。KPIA は、2013 年と 2014 年、2 回にわたってソウル市で開催された国際社会的経済フォーラム (GSEF) の成果の一つであり、アジアで初めて結成されたポランニー研究所であり、今年の秋に第 14 回カール・ポランニー国際学会を主管する³⁾。

iCOOP 協同組合研究所 (iCOOP Co-operative Institute) とは

筆者が務めている iCOOP 協同組合研究所 (以下 iCOOP 研究所) は、2006 年 5 月

に「韓国生協研究所」という名称で誕生し、去年 10 周年を迎えた (P43 <表 1 >)。最初は iCOOP 生協の付設機関として設立されたが、当時 iCOOP 生協は組合員 5 万 3000 人、供給高 389 億ウォン、個人宅配のみ行った小さな規模であった。2016 年末現在組合員 25 万人、供給高 5523 億ウォン、店舗 193、会員生協 90 であり、成長はしたけれども日本の生協に比べると規模は小さい方である。

2010 年 3 月に財団法人として新たに発足して 2012 年に韓国の「寄付金品の募集及び使用に関する法律」による指定寄付団体として認められた。指定寄付団体に認定されると寄付者 (個人・法人) は税金控除を受けられるし、一定の公益性を満たしたとみられるので社会的公信力もより高い。所長として筆者の願いは iCOOP 研究所を小さくても生命力あふれる旺盛な研究所にしたいということである。それで、本稿では iCOOP 研究所の特徴を紹介したい。

iCOOP 研究所の財源

当研究所の年間予算は約 5.5 億ウォン (≒ 5500 万円) であるが、そのほとんどは、組合員の少額寄付から成ってる。iCOOP 生協は、「組合費制度」という独特な会費制度がある。組合員が生協の運営に必要な運営費を n 分の一にして負担する代わりに生協の商品を原価の水準で利用する制度である。組合費は大体月 1 万ウォン (≒ 1 千円) であるが、そのうち約 4 % が当研究所に寄付される仕組みである (iCOOP 生協における組合費の使い方は <図 1 >)。iCOOP 生協が組合費制度を導入した 2000 年には珍しい制度であったが、現在は協同組合基本法によって設立された協同組合を含めて 20 以上の協同組合がこの制度を採

用している。

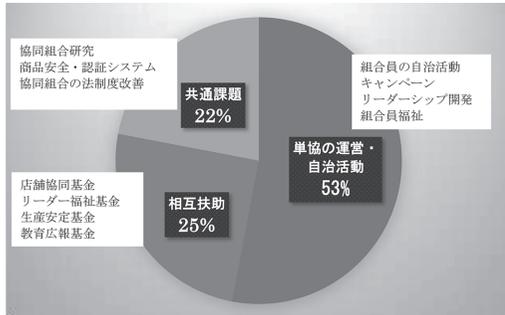


図1. 組合費 1万ウォンの使い方
出所：iCOOP 消費者活動連合会の理事入門コース教材（2017.5）

このように財源が組合員であるというのが他の協同組合研究機関と異なる点である。iCOOP 研究所は、組合員たちが「協同組合に関する市民の認識を高めるための知識の普及」という公共財を組合員が直接・共同で分担する形で提供するという財源調達方式をとっているのである。こうした財政の独立性と安定性により、iCOOP 研究所は財源を確保するために個別の研究員が外部から研究課題を受託することに走らなくてもよい体制となった。研究員の役割は、一つ目に研究所の中長期計画のなかで韓国社会の進歩と協同組合の発展に貢献する研究課題を見つけて研究に集中すること、二つ目にその成果を市民がわかりやすい形で共有することになる。

また iCOOP 研究所は、組合員が提供する公共財という運営哲学に基づき、組合員が財源を負担する代わりにすべての研究成果をウェブサイト（icoop.re.kr）を通じて公開し、誰でも無償で利用できるようにしている。

iCOOP 研究所の活動

2010 年まで専任研究員はなく、主な役割は iCOOP 生協のリーダー教育や生協に関する話題を提供する公開フォーラムであった。それでも、設立元年に5千人の組合員を標本にした「組合員消費実態及び生協に関する意識調査」を実施した。骨折る作業ではあったが韓国では組合員に関する実態調査を行ったのは初めてということでその意義は十分あった。

その後しばらくは iCOOP 生協の必要に応じた活動を主に遂行していたが、2010 年財団法人として再発足すると、中長期的な観点から研究所の使命とビジョンを策定した上で研究所の役割を果たすことが重要であるという認識に達した。それで、2012 年に第1期中期活動計画（2013～15年）、次いで第2期中期活動計画（2016～18年）を策定し、その基調に則した活動を行っている。

第2期中期活動計画で策定した研究所の活動基調は、①変化する社会情勢のなかで組合員の暮らしと呼吸をともしながら ②「21 世紀に持続可能発展に貢献する協同組合」4) を参考にして ③韓国における「協同組合の知識生態系」の形成に重要な役割を遂行する、と決めた。

また iCOOP 研究所の活動領域と目標は <図2>の通りである。

調査・研究	研究・出版	ネットワーク	認識の向上
・知識経営の基盤となる診断とフィードバック ・記録・研究に基づいた学習	・先導的な研究報告 ・教養となる書物	・社会的経済的知識生態系の幹に ・コラボの促進	・指定寄付団体としての公共性の堅持 ・協同的知的財産の普及

図2. iCOOP 研究所の活動領域とそれぞれの目標

iCOOP 研究所の活動 ：究極的には、組合員と その活動の像を探りたい

当研究所の成果目録をあげると、季刊誌『生協評論』27 巻、協同組合に関する単行本 26 本、研究報告書 39 本、レポート「海外協同組合研究動向」63 冊、英文報告書・訳報告書 13 本、iCOOP フォーラム資料集 97 本である (2017 年 3 月現在)。

研究機関の非営利性と財政安定性の長所は、何より社会に豊かで多彩な知的公共財を提供できることである。普遍的な福祉や社会サービスが市民の暮らしを安定させて市民の交流やボランティア活動、文化活動を活発にさせる原理と同じである。

iCOOP 研究所が韓国社会へ披露する協同組合に関する知的公共財としては、まず季刊誌『生協評論』、iCOOP 協同組合論文公募展、iCOOP フォーラム (11 年間 41 回)、海外における協同組合の研究や事例を紹介する研究レポート「海外協同組合研究動向」(ウェブ版)と協同組合書物の出版があげられる。

『生協評論』は「協同組合に関する大衆的な正論誌」を標ぼうして約 1900 部を印刷、定期読者と一般書店に分布され、全国の公立図書館には寄贈されている。編集委員会の独立性は保障されており、組合員・協同組合・社会的経済・研究者から成る。

協同組合書物の出版を促進するために、当研究所は 2013 年から出版支援基金を運営していて、6 冊の単行本を製作した。そのなかで協同組合古典の翻訳・出版に取り掛かって『ロッヂデール公正先駆者組合：歴史と人々』(G. J. Holyoake ; 1857)、『協同組合の理想と実際』(Arnus Orne ; 1936)『イギリス協同組合の 100 年』(G. D. H. Cole ; 1944)、『ロバートオウエン評伝』

((G. D. H. Cole ; 1925) を韓国語へ訳して出版した。

協同組合論文公募展は、韓国協同組合学会とハンギョレ社会経済研究院との共同主催で 2008 年から続いている。論文を募集する条件には、学歴や所属を制限するわけではなく、誰でもが協同組合を研究対象にして論文を書くことを奨励している。多様な研究意識や仮説が飛び出して既存の研究者への刺激となる問題提起、新進研究者の登竜門になればと願う。大賞の賞金は 500 万ウォンで大学の 1 学期分の授業料に当たるので、そこそこの志願者がいて、入賞した人のなかには、その公募展がきっかけとなって就職先を協同組合へ変えたり、生協の職員と組合員理事が共同で論文を執筆したりする斬新さもあった。

2014 年には「iCOOP デジタル・アカイブ」(icooparchive.org) 構築を始めた。iCOOP 生協の初期に手作業で記帳した会計帳簿、たより、会議記録、活動写真、録音記録、新聞記事など現在 4474 件の登録記録物を保存し、デジタル化しつつある。アカイブの記録を下敷きにして、今年から 2019 年まで 3 か年で韓国協同組合運動 100 年の軌跡を追う研究プロジェクトを延世大学史学科と、韓国協同組合研究所、モシムとサルリム研究所とコラボして進めることになった。

iCOOP 研究所の使命の一つは iCOOP 生協のシンク・タンクとしての役割を遂行することである。シンク・タンクだと、組織・企業の戦略作りに直接的に活用される市場調査や事業環境の迅速な分析を想像するかもしれないが、iCOOP 研究所は知識を基盤した経営の根拠となるデータの蓄積と分析、フィードバックと記録・研究に基づいた学習の拡大に集中している。

ある現象を観察・追跡・分析する調査と

して当研究所は、設立時から3年ごとに「組合員消費実態及び生協に関する意識調査」を実施している。生協と産直関係にある生産者会員に関する実態調査は2015年に初めて実施し、3年ごとに実施する方針で2018年に2回目の調査が行われる。2014年と2015年に実施した「生協の社会的価値2014 - iCOOP生協を対象に」は、持続可能性の観点から生協の事業と活動の経済・社会・環境的な価値を測定することを試み、他の研究所にも刺激を与えた。同時期に信頼できるデータ集積の方法を示す「iCOOP統計」を発刊した。

こうした調査・研究は主にiCOOP生協の事業に焦点を当てたように見えるが、当研究所が常に関心を寄せていて、なおかつ究極的に追いたい研究テーマは、「協同組合における組合員とその活動の像」である。協同組合の事業は究極的には社会を改革する手段となる。そうすると、協同組合はどのような組合員の活動を促進し、その活動や社会運動を通じて育まれる人間像はどのようなものなのか。こうした研究の端緒となるテーマをiCOOP研究所の10周年を記念して取り扱うことにした。それで、iCOOP生協の初期組合員リーダーと、当研究所の所長を務めた二人の協同運動の先

輩の思いを気鋭の記者がインタビューした本『iCOOPの人々』を出版し、よりよい地域社会の未来を創るために活動する地域生協の事例研究報告を10周年記念シンポジウムで披露した(2016年<図3>)。

組合員リーダーの研究小グループ活動もiCOOP研究所の特徴である。当研究所は、単協・連合組織の役員を経験したリーダーたちが自分たちの実践を客観的に振り返って次なる実践を見出すのに必要な研究活動を支援している。年間予算の範囲で、研究テーマをあげて研究活動をやりたいと思う組合員は研究計画書を提出し、研究に必要な経費や研究アドバイザーへの謝礼、発表の機会を当研究所が支援する仕組みである。協同組合の先駆者たちを調べる研究活動の成果を、組合員向けの小冊子として発刊したり(2014年)、単協の経営研究の小グループを結成して組合員活動、組合員教育、単協の店舗運営の改善活動、組合員グループ活動の活性化などをテーマにした研究がなされて、研究の成果として新たな組合員活動が生まれた(2015~16年)。

職業研究者ではなく、暮らしに根付き、自分の実践をベースにして研究活動に参加する人々を「市民研究者」(voluntary researcher)と呼んでも差し支えないであろう。研究活動は職業研究者たちの専有物ではなく、生涯学習社会においては誰でも挑戦できる活動である。特に、互恵と連帯、ボランティアなど、暮らしのなかで貨幣に換算されない活動の価値を広がるころには日常のなかで多くの学習小グループ活動が行われていたことが知られている。20世紀初期のヨーロッパにおける「人民の家」、協同組合運動を通じて地域社会を変えたアンティゴニシュ運動、モンドラゴンの成功の土壌として数百、数千の住民の

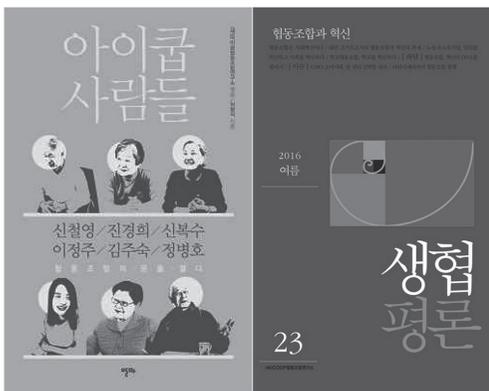


図3. (左) 研究所10周年記念単行本『iCOOPの人々』
(右) 季刊誌『生協評論』

学習小グループ活動があったといわれる。

組合員リーダーの研究小グループ活動は、当研究所が究極的に論究したい課題、「協同組合における組合員とその活動の像」の一部の表れかもしれない。

大学における協同組合教育と「聖公会大学青年協同組合カンファレンス」の後援

2010 年以前には大学で協同組合を専攻できる学科や課程は筆者が知るかぎり農協大学しかなかった。ところで、2017 年春現在、協同組合を含んで社会的経済を専攻できる大学院学位課程は 8 校である。そのうち、2010 年に聖公会大学大学院協同組合経営学科をはじめに、韓神大学社会革新経営大学院 (2013 年)、漢陽大学国際大学院グローバル社会的経済課程 (2015 年) は、iCOOP 生協と奨学金の協定を結んでいる。iCOOP 研究所はこの 3 つの大学院との交流・連携にも力を注いでおり、入学志望者の紹介や出講、委託研究が進んでいる。

そのなかでも、聖公会大学経営学部と協同組合経営学科が主催する「青年協同組合カンファレンス」は、2011 年から実施されるもので大学生に協同組合に関する関心を起こし、参加する場をつくる斬新な企画である。毎回盛況であるが、当研究所は第 1 回から後援している。

iCOOP 研究所の運営

財団法人であるため当研究所の意思決定機関は理事会で、その定員は 6 以上 15 人以下である。現在の理事構成は、組合員リーダー・職員・研究者の 8 人である。理事会

の方針を常勤職員 5 人と非常勤研究員 3 人で構成された事務局が日常的に遂行している。二人の顧問と、経営・経済・人文社会・環境・農業・協同組合・市民社会の研究者と実践家からなる 20 名の研究委員が、諮問と企画研究を担っている。

iCOOP 研究所は、2016 年 10 周年を迎えて、今後の 10 年を見据えたスローガンを決めた。理事会で何回も議論した末に決まったスローガンは、「研究行動－協同組合に関する知識の森を成す 10 年に向かって－」。これは二つの意味合いを持っていて、一つの意味は研究を通じて社会に向けて意識的に発信する研究所になりたい、もう一つの意味は研究しながら市民としても行動する存在になりたいというわれらの願いを表現したものである。

私たちはこう考える。協同組合を研究する集団は、「実践する研究者、研究する活動家」の両方を求めることが望ましく、両方のアプローチが相乗効果を出すことで社会の進歩に貢献できる。研究所という組織は、立ち上げることよりも、運営して継続させることがより難しい組織かもしれない。なぜかというと、研究所はお金を稼ぐところではなく、お金を使う組織であるから。すなわち、「目に見えない価値」を実現するために、お金を稼ぐ集団や個人の財政的な参加を通じて運営される組織が研究所だと思っている。従って、研究所の財政を支える、研究所の活動に支持をしている (潜在的な) 利用者たちが必要としている知識が何かを見通して、これを「目に見える」成果として作り出して共有知識として普及する主体が研究所だと考えている。こうした意味で、研究所はある社会の革新者 (innovator) としての役割を果たす存在であろう。革新者としての役割をしなくなる時は研究所としての存在意義がなくなり、

「お金を浪費する」組織になりうる。公共団体付設研究所、企業研究所、非営利研究所の^{えいきよ}盈虚をみながら感じるところである。そうはならないために、懸命に努力を続けたいと改めて考える。

関連して重要な課題は研究所の活動に対するフィードバック体制づくりである。これは監査とは異なる領域のシステムであり、研究所の利害関係者たちのニーズと評価を取り入れた仕組みと、それを作動させるインセンティブが必要であると考えが、まだ本格的な取り組みは始まっていない。

注

- 1) セマウル金庫 (Community Credit Cooperative) は、1960年代に結成された地域基盤の金融協同組合。そもそもの名称は村の金庫を意味する「マウル金庫」だったが、朴正熙政権のセマウル運動にちなんで現在の名称となった。
- 2) 農協大学は、1962年に設立された私立専門大学。1966年に大学法人を農協中央会が引き受けて大学法人農協学院が運営している。設立理念は「韓国の教育理念に基づいて農業・農村・農協発展に必要な人材養成」であり、優れた奨学金制度と農協への就職がほぼ保障されるので入学志願者が多い。2017年5月現在生徒472名、専任教員12名が在籍している。
- 3) 詳細は、<http://www.kpia.re.kr/?p=6300>
- 4) 国際労働者協同組合連合会 (CICOPA) が2013年に国際協同組合同盟 (ICA) に提出した報告書「21世紀における協同組合の成長」(Cooperative Growth for the 21st century) を土台にして議論した。

年度	活 動	情 勢
2006	韓国生協研究所開所式 (5.25) 「生協アカデミー」実施 「組合員消費実態及び生協に関する意識調査」	不動産価格の高騰 北朝鮮の核実験と国連による制裁
2007	シンポジウム「日韓生協組合員の意識調査」 iCOOP生協10周年記念シンポジウム	第2回南北首脳会談 社会的企業育成法施行
2008	iCOOP生協研究所へ名称変更 『iCOOP生協10年史-協同、生活の倫理』を出版 「倫理的消費に関する論文公募展」 フォーラム「ラムサールCOP10と水田湿地」	戸主制の廃止 李明博政府発足 アメリカ産の牛肉の輸入再開に 反対するロウソク集会
2009	国際協同組合同盟加入記念シンポジウム 「ICA加入と生協の社会的役割」 「組合員消費実態及び生協に関する意識調査」 フォーラム「生協における賃金と労働」	盧武鉉元大統領死去 金大中元大統領の死去
2010	財団法人iCOOP協同組合研究所として再創立 季刊誌『生協評論』創刊	消費者生活協同組合法全面改定 天安艦沈没事件
2011	フォーラム「iCOOP生協のフェアトレード5年の成果と課題」 『マルハナバチはどうようにして飛ぶのか』(How the Bumblebee Flies: Cooperation, Ethics and Development) 韓国語版出版	協同組合基本法の制定 加湿器洗浄剤の被害による死亡事件
2012	『韓国生活協同組合運動の起源と展開』出版 「組合員消費実態及び生協に関する意識調査」 指定寄付団体として登録	韓米 FTA 発効 19代総選挙 農協金融持株会社発足
2013	第1次中期活動計画 「iCOOP市民協同大学」運営 『ロッチデール公正先駆者組合：歴史と人々』 (G.J.Holyoake) 翻訳出版	朴槿惠政府発足 国際社会的経済フォーラム (GSEF) 開催 (ソウル)
2014	ICA持続可能性諮問委員会参加 「iCOOP協同組合論文公募展」開催 (倫理的消費論文公募展の継承) 「iCOOPデジタルアカイブ」オープン	求礼自然ドリームパーク開場 セウォル号惨事 韓中 FTA締結 GSEF開催 (ソウル)
2015	「組合員消費実態及び生協に関する意識調査」 「iCOOP統計」、「iCOOP生産者会会員実態調査」 『イギリス協同組合の100年』(G.D.H. Cole) 翻訳出版	MERS発病 「請託禁止法」の制定
2016	第2次中期活動計画 (2016~18) 10周年記念シンポジウム「地域社会の明日を創る協同組合」 『iCOOPの人々』出版 (初期組合員リーダーたちのインタビュー集)	開城公団閉鎖 GSEF開催 (モントリオール) 朴槿惠退陣を求めるロウソク集会
2017	iCOOP 移転開所式 (iCOOP新吉センター1階へ) 国際協同組合同盟アジア太平洋支部 (ICA-AP) 研究集会 (於：聖公会大学, 11, 11~12)	朴槿惠罷免 文在寅政府発足